A

株式会社アダストリア

(証券コード:2685)

第 70 回定時株主総会招集ご通知

- **日時** 2020 年 5 月 28 日 (木曜日) 午後 3 時 (開場午後 2 時)
- **場所** 茨城県水戸市宮町一丁目 7 番
  ホテル テラス ザ ガーデン水戸 3 階 シーブリーズ
  (裏表紙の会場のご案内をご参照ください)
- **決議事項** 第 1 号議案　定款一部変更の件
  第 2 号議案　取締役 9 名選任の件
  第 3 号議案　監査役 2 名選任の件
  第 4 号議案　取締役の報酬等の額改定の件
  第 5 号議案　監査役の報酬等の額改定の件
  第 6 号議案　取締役に対する業績連動型株式報酬等の内容改定の件

目　次

株主のみなさまへ …… 1
議決権行使等についてのご案内 …… 5
第 70 回定時株主総会招集ご通知 …… 7
株主総会参考書類 …… 9
(提供書面)
事業報告 …… 27
連結計算書類 …… 44
計算書類 …… 46
監査報告 …… 48
ブランドトピックス …… 55

〈新型コロナウイルスに関するお知らせ〉
新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、株主のみなさまの安全を第一に考え、本年は、**株主総会終了後の軽食のご提供および株主懇談会を中止させていただきます。**その他のご案内は、本招集ご通知 P8 をご覧ください。

ADASTRIA
Play fashion!

株主のみなさまへ

Play fashion!

一人ひとりの毎日に「もっと楽しい」選択肢を

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患されたみなさま、および関係者のみなさまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。

当社の第70回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2020年2月期は、「適時・適価・適量」の方針の下、商品検討環境やオペレーションの改善などにより商品力が向上し、値下げ販売の抑制と適正な在庫コントロールを進めた結果、連結売上高は前期比ほぼ横ばいの水準となり、営業利益、経常利益が前年比で大幅に回復いたしました。特に基幹ブランドはその復調を確実なものとし、既存事業で利益を生み出すことのできる体制づくりが着実に進み、2025年に向けた事業構造への変革を目指す3ヶ年計画の2年目として、確かな手応えを感じております。

2021年2月期は、本来3ヶ年計画の3年目にあたりますが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえ、2025年と、さらにその先の未来に向けた成長へと一歩踏み出すため、3ヶ年計画の数値目標を取り下げさせていただくことといたしました。2021年2月期を、既存の課題の延長線上ではなく、新たな成長戦略を具体化する年と定め、未来を見据えて歩みを止めることなく進んでまいります。今後、市場環境が安定し、当社として取り組む内容が具体化した時点で、改めて中長期の数値目標についても設定し直す方針です。

アダストリアはPlay fashion!をミッションに掲げ、私たちが提案するファッションを通じて、お客さまの生活を豊かに、幸せにすることを使命としています。いつの時代も変わらぬこのミッションの下で、持続可能な成長を目指し、お客さま一人ひとりの毎日を今よりもっと楽しくする選択肢をご提供することで、事業を通じた社会・業界の課題解決への貢献を果たしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 会長兼社長　福田三千男

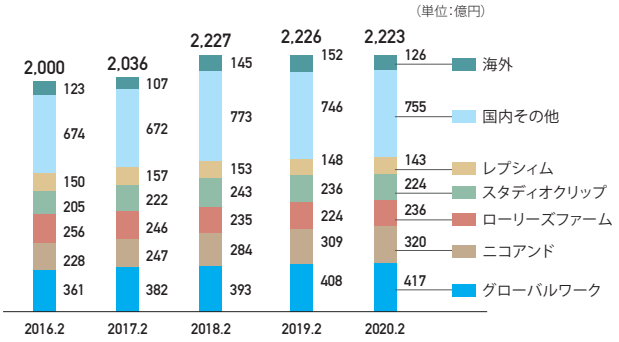
業績ハイライト

POINTS

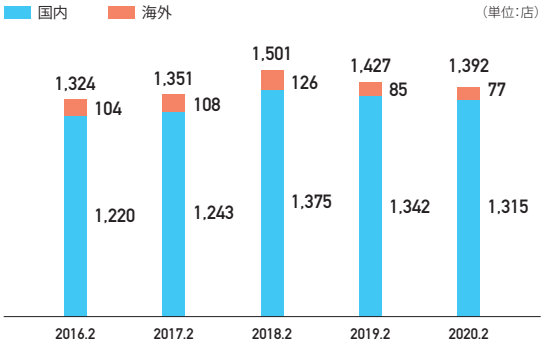
① 「適時・適価・適量」の安定運営により、適正な在庫水準を維持し、売上総利益率が改善されました。
② 販管費の抑制も進んだ結果、営業利益・経常利益が上昇となりました。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2,223億円	128億円	128億円	63億円
前期比 99.9%	前期比 179.2%	前期比 174.8%	前期比 163.6%

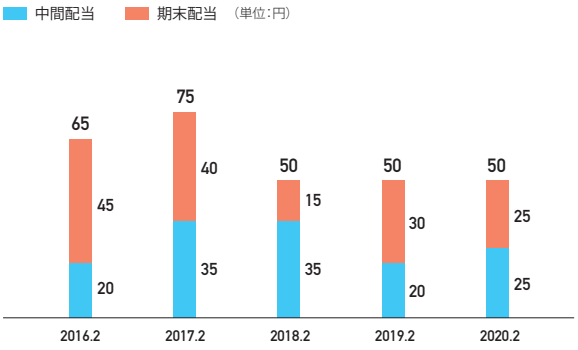
ブランド別売上高の推移（国内・海外）



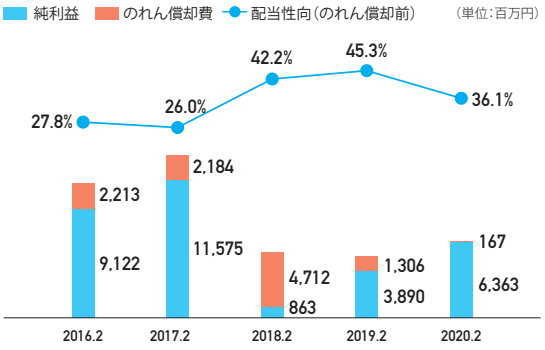
店舗数



配当金の推移



配当性向（のれん償却前）



2025年に向けたアダストリアの成長戦略

劇的な環境変化の中で持続的な成長を目指すため、未来の大きな“社会の変化・お客さまの変化”に対応した2025年への成長戦略を策定しました。「お客さまの拡張」×「提供価値の拡張」に取り組み、一人ひとりの毎日に「もっと楽しい」選択肢を提供できる企業を目指します。

人の生活・価値観の変化

- 健康寿命の延伸×多様化
- 個と共感の時代
- 社会的価値 人生の質

予測不可能な時代

ビジネスの変化

- デジタル化
- ボーダーレス化
- アジアシフト

一人ひとりの毎日に「もっと楽しい」選択肢を

提供価値の拡張 →

お客さまの拡張 ↓

成長戦略 Ⅰ
マルチブランドで
顧客の人生に長く寄り添う

成長戦略 Ⅱ
サービスやコトを取り入れ、
顧客接点を最大化する

成長戦略 Ⅲ
世界を舞台に
各地域と共創した価値を提供する

成長戦略 Ⅳ
楽しいライフスタイルを
新たな事業とする

重点施策の進捗PICK UP

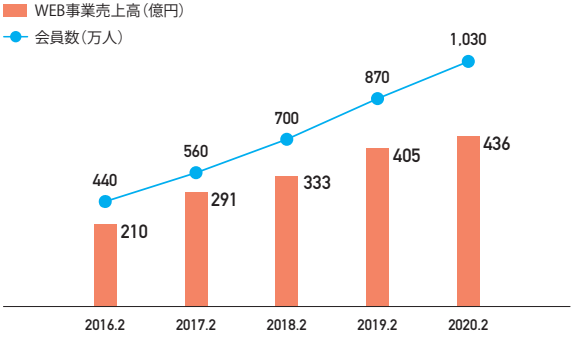
● 大人世代へ向けたブランド・カテゴリーの開発

- 40代半ば～50代を対象にした新ブランド「Elura」➡ P56
- 大人市場を手掛けるエレメントルール社から、2020年デビューの新ブランドを発表。

ELEMENT RULE

● WEB事業が順調に成長
顧客接点を拡大するプラットフォームへと進化

- 自社EC「ドットエスティ」会員数が1,000万人を突破。
- ショップスタッフが個人のSNSを連携し、それぞれのライフスタイルを発信するコンテンツ「STAFF BOARD」が好評。

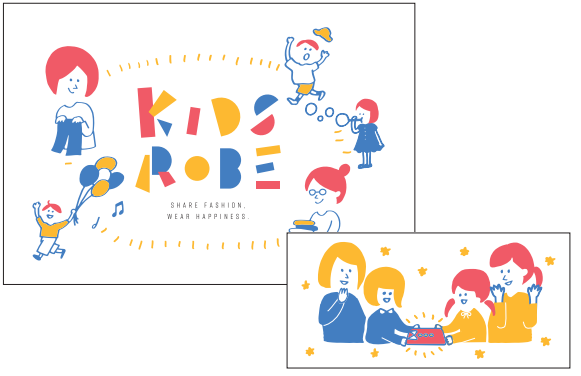


● ニコアンド上海旗艦店　2019年12月オープン

- アジア事業拡大のシンボルとして、順調にスタート。ブランド発信拠点・ローカルMD体制の構築を進め、グローカルな海外事業展開を目指す。

● 「イノベーションラボ」で
循環型ファッションの事業化にチャレンジ

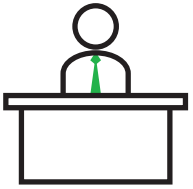
- 子ども服の“おさがりシェア”サービス「KIDSROBE」ユーザー間をつなぐプラットフォームと在庫管理・物流サービスを提供。



議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会への出席による議決権行使

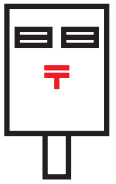


同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、第70回定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

株主総会開催日時

2020年5月28日（木曜日）
午後3時（開場午後2時）

書面による議決権行使

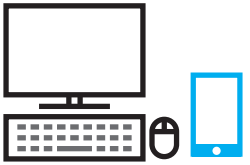


同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入の上行使期限までに到着するようご返送ください。
詳しくは、下記をご覧ください。

行使期限

2020年5月27日（水曜日）
午後7時必着

インターネットによる議決権行使

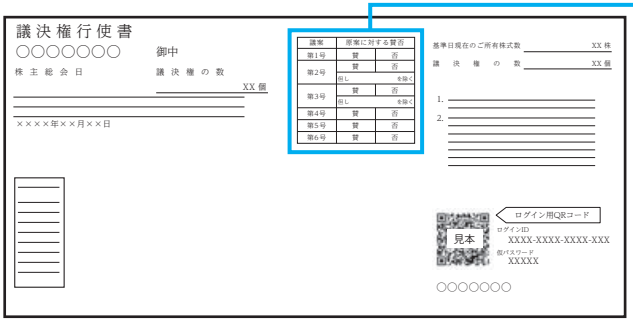


パソコン、携帯電話、スマートフォンより議決権を行使いただけます。
詳しくは、次頁をご覧ください。

行使期限

2020年5月27日（水曜日）
午後7時まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



こちらに、各議案の賛否をご記入ください。
（賛否の記入をされない場合は、賛成の指示があったものとして取り扱います。）

第1号議案・第4号議案・第5号議案・第6号議案

- ●賛成する場合 → 「賛」の欄に○印
- ●否認する場合 → 「否」の欄に○印

第2号議案・第3号議案

- ●全員賛成する場合 → 「賛」の欄に○印
- ●全員否認する場合 → 「否」の欄に○印
- ●一部の候補者を否認する場合 → 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

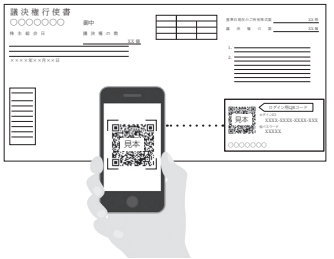
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

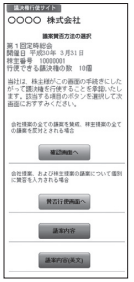
議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは１回に限り可能です。

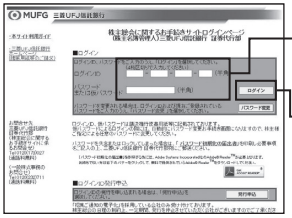
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト　**https://evote.tr.mufg.jp/**

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

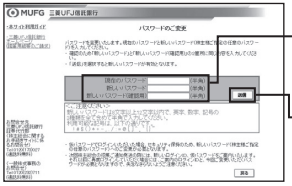
2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

3 新しいパスワードを登録する



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間 午前９時～午後９時）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株 主 各 位

証券コード 2685
2020年５月８日
茨城県水戸市泉町三丁目１番２７号
株式会社アダストリア
代表取締役
会長兼社長 福田三千男

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年５月27日（水曜日）午後７時までに到着するようご送付いただくか、当社の指定する議決権行使サイト（https://evote.tr.mufg.jp/）より議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

１ 日　　時 2020年５月28日（木曜日）午後３時（開場午後２時）

２ 場　　所 茨城県水戸市宮町一丁目７番
ホテル テラス ザ ガーデン水戸　３階　シーブリーズ
（裏表紙の会場のご案内をご参照ください。）

３ 目的事項　報告事項
１．第70期（2019年３月１日から2020年２月29日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第70期（2019年３月１日から2020年２月29日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役２名選任の件
第４号議案　取締役の報酬等の額改定の件
第５号議案　監査役の報酬等の額改定の件
第６号議案　取締役に対する業績連動型株式報酬等の内容改定の件

4 インターネット開示に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.adastria.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」
②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

従いまして、本招集ご通知提供書面は、監査役および会計監査人が監査報告および会計監査報告を作成するに際し、監査をした書類の一部であります。

5 議決権行使等についてのご案内

5頁に記載の［議決権行使等についてのご案内］をご参照ください。

以　上

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト（https://www.adastria.co.jp/）

＜新型コロナウイルス感染予防に関するお知らせ＞

本株主総会にご出席される株主様におかれましては、開催日現在における感染状況やご自身の体調をご確認の上、マスク着用等の感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

なお、同封の議決権行使書用紙のご郵送またはインターネットによる事前の議決権行使も併せてご検討ください。スマートフォンをお持ちの株主様は、議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取る方法により、ログインIDや仮パスワードを入力することなく議決権行使が可能ですので、6頁をご確認の上ご活用ください。

また、株主様の安全を第一に考え、本株主総会会場内においては、スタッフのマスク着用、消毒液の設置、その他感染予防措置を講じる予定でおりますので、ご理解、ご協力のほどお願い申し上げます。なお、ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、スタッフがお声掛けをして入場のご遠慮または途中退場をお願いすることもございますので、予めご了承ください。

本株主総会の運営に関するご案内は、随時、上記ウェブサイトにてお知らせいたしますので、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　定款一部変更の件

定款の一部を変更することにつき、ご承認をお願いするものであります。

１．提案の理由

今後の業容拡大に向け、経営体制および監査機能の強化を図るため、取締役および監査役の員数の上限を増員するものであります。

⑴　定款第18条（取締役の員数）に定める取締役の員数の上限を３名増員し、９名から12名に変更する。

⑵　定款第28条（監査役の員数）に定める監査役の員数の上限を１名増員し、４名から５名に変更する。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現　行　定　款	変　更　案
第18条　（取締役の員数） 当会社の取締役は、９名以内とする。	第18条　（取締役の員数） 当会社の取締役は、12名以内とする。
第28条　（監査役の員数） 当会社の監査役は、４名以内とする。	第28条　（監査役の員数） 当会社の監査役は、５名以内とする。

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（９名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位および担当	属　性
1	福田　三千男（ふくだ　みちお）	代表取締役会長兼社長	再任
2	木村　治（きむら　おさむ）	取締役副社長	再任
3	福田　泰生（ふくだ　たいき）	取締役	再任
4	金銅　雅之（きんどう　まさゆき）	取締役	再任
5	北村　嘉輝（きたむら　よしあき）	取締役	再任
6	倉重　英樹（くらしげ　ひでき）	社外取締役	再任　社外　独立
7	松井　忠三（まつい　ただみつ）	社外取締役	再任　社外　独立
8	阿久津　聡（あくつ　さとし）	社外取締役	再任　社外　独立
9	堀江　裕美（ほりえ　ひろみ）	社外取締役	再任　社外　独立

再任　再任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立　証券取引所等の定めに基づく独立役員

【ご参考】取締役候補者を決定するに当たっての方針と手続

当社の取締役会が取締役候補者を決定するに当たっての方針と手続は以下のとおりです。

■方針

・取締役は、当社の各事業に精通し深い知見を備える者、グローバル企業での幅広い経験や海外での業務経験等の国際的な経験を有する者、企業経営者として豊富な見識を有する者等、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役を選任する。
・社外取締役を複数名選任することで、経営から独立した社外人材の視点を取り入れ監督機能を強化し、透明性の高い経営を実現する。
・社外取締役は、当社グループと重大な利害関係がなく、独立性を保つことができる人材を選任する。

■手続

・取締役候補者は、代表取締役が候補者の原案を提出し、指名・報酬諮問委員会による審議の後、取締役会にて決定する。

候補者番号 1

福田 三千男（ふくだ みちお）

再任

生年月日
（1946年７月10日）
所有する当社の株式数
1,044,640株
在任年数
49年
取締役会出席回数
15回／15回

略歴、当社における地位および担当

1971年５月	株式会社福田屋洋服店（現 当社）入社
	同社取締役
1982年６月	同社専務取締役
1991年４月	有限会社ベアーズファクトリー（現 株式会社アダストリア・ロジスティクス）代表取締役社長
1993年３月	株式会社ポイント（現 当社）代表取締役社長
2002年12月	波茵特股份有限公司（現 愛德利亞台灣股份有限公司）董事長
2004年５月	株式会社ポイント（現 当社）代表取締役会長
2010年５月	同社代表取締役会長兼社長
2013年９月	株式会社アダストリアホールディングス（現 当社）代表取締役会長
2015年５月	同社代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）
2018年５月	当社代表取締役会長兼社長（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

福田三千男氏を取締役候補者とした理由は、1993年に当社代表取締役に就任して以来、リーダーシップを発揮し当社事業の成長拡大を推進した実績と、これまでの豊富な経験を活かして、当社の企業価値の向上に貢献いただくため、当社取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 2

木村（きむら） 治（おさむ）

再任

生年月日
（1969年９月２日）
所有する当社の株式数
20,976株
在任年数
８年８ヶ月
取締役会出席回数
15回／15回

略歴、当社における地位および担当

2011年９月	株式会社トリニティアーツ（現 当社）代表取締役社長
2013年４月	株式会社FRIENDS取締役
2013年９月	株式会社アダストリアホールディングス（現 当社）取締役 Adastria Asia Co., Ltd.董事
2014年２月	株式会社N9&PG（現 株式会社アダストリア・ロジスティクス）取締役
2015年５月	株式会社アダストリアホールディングス（現 当社）取締役 上席執行役員
2016年６月	当社常務取締役
2016年11月	peoples inc.株式会社取締役副社長 株式会社アリシア（現 株式会社BUZZWIT）取締役副社長
2017年３月	株式会社エレメントルール取締役副社長（現任）
2017年10月	株式会社ADASTRIA eat Creations代表取締役社長（現任）
2018年３月	当社取締役副社長（現任）
2019年５月	久恩玖貿易（上海）限公司董事（現任）
2020年２月	株式会社BUZZWIT取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社BUZZWIT取締役
株式会社エレメントルール取締役副社長
株式会社ADASTRIA eat Creations代表取締役社長
久恩玖貿易（上海）有限公司董事

取締役候補者とした理由

木村治氏を取締役候補者とした理由は、営業・店舗開発分野において多くの経験と実績を重ねていることに加え、過去には当社グループ企業の代表取締役を務めていたことから、これまでの豊富な経験と実績を活かして、当社の企業価値の向上に貢献いただくため、当社取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 3

福田泰生（ふくだたいき）

再任

生年月日
（1978年 4 月11日）
所有する当社の株式数
201,324株
在任年数
3年
取締役会出席回数
15回／15回

略歴、当社における地位および担当

2004年 3 月	株式会社イムズ入社
2005年 4 月	株式会社ポイント（現 当社）入社
2014年 3 月	株式会社アダストリアホールディングス（現 当社） 海外事業本部 部長
2014年 5 月	Adastria Asia Co., Ltd.董事長
2016年 3 月	当社コミュニケーションデザイン本部長
2017年 3 月	当社経営企画本部長
2017年 5 月	当社取締役 経営企画本部長
2018年 3 月	当社取締役（現任） Velvet, LLCマネジメントボードChairman（現任）
2018年 5 月	株式会社アダストリア・ゼネラルサポート取締役（現任）
2019年 5 月	株式会社アダストリア・ロジスティクス取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社アダストリア・ロジスティクス取締役
株式会社アダストリア・ゼネラルサポート取締役
Velvet, LLC マネジメントボードChairman

取締役候補者とした理由

福田泰生氏を取締役候補者とした理由は、国内外において多くの経験と実績を重ねていることに加え、過去には当社海外現地法人の董事長を務めていたことから、これまでの豊富な経験と実績を活かして、当社の企業価値の向上に貢献いただくため、当社取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 4

金銅 雅之（きんどう まさゆき）

再任

生年月日
（1967年12月 5 日）
所有する当社の株式数
5,900株
在任年数
2年
取締役会出席回数
15回／15回

略歴、当社における地位および担当

1991年 4 月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行
2006年 7 月	株式会社ポイント（現 当社）入社 社長室 部長
2008年 3 月	同社執行役員 社長室 部長
2010年 6 月	同社執行役員 新規事業本部長
2012年 3 月	同社執行役員 戦略推進部長
2012年11月	同社常務執行役員 戦略推進部長 兼 雑貨事業部長
2013年 9 月	株式会社アダストリアホールディングス（現 当社）財務部長
2015年 3 月	同社上席執行役員 営業推進本部長
2016年 3 月	当社上席執行役員 営業統括本部長
2018年 3 月	当社上席執行役員 経営統括本部長 兼 海外支援本部長 Adastria Asia Co., Ltd.董事（現任） 方針（上海）商貿有限公司董事（現任） 波茵特股份有限公司（現 愛徳利亞台灣股份有限公司）董事長（現任） Adastria Korea Co., Ltd.理事（現任）
2018年 5 月	当社取締役（現任）
2019年 8 月	愛徳利亜（上海）商貿有限公司董事（現任）

重要な兼職の状況

Adastria Asia Co., Ltd.董事
方針（上海）商貿有限公司董事
愛徳利亜（上海）商貿有限公司董事
愛徳利亞台灣股份有限公司董事長
Adastria Korea Co., Ltd.理事

取締役候補者とした理由

金銅雅之氏を取締役候補者とした理由は、金融機関での経験に基づく財務・会計の見識を有していることに加え、当社の経営戦略、財務および営業での多くの経験と実績を重ねていることから、これまでの豊富な経験と実績を活かして、当社の企業価値の向上に貢献いただくため、当社取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 5

北村嘉輝（きたむら よしあき）

再任

生年月日
（1976年 1 月25日）
所有する当社の株式数
5,506株
在任年数
1年
取締役会出席回数
11回／11回

略歴、当社における地位および担当

1999年 4 月	株式会社ファイブフォックス入社
2007年 2 月	株式会社ドロップ（現 当社）入社
2010年 9 月	株式会社トリニティアーツ（現 当社）スタディオクリップ事業部長
2012年 3 月	同社ニコアンド事業部長
2013年 3 月	同社執行役員 営業本部長
2014年 5 月	同社取締役 営業本部長
2015年 3 月	株式会社アダストリアホールディングス（現 当社） 執行役員 営業第２本部長
2016年 4 月	Adastria Korea Co., Ltd.代表理事（現任）
2018年 3 月	当社上席執行役員 営業統括本部長 Adastria Asia Co., Ltd.董事（現任） 方針（上海）商貿有限公司董事（現任） 波茵特股份有限公司（現 愛德利亞台灣股份有限公司）董事（現任）
2019年 5 月	当社取締役（現任）
2019年 8 月	愛德利亜（上海）商貿有限公司董事（現任）

重要な兼職の状況

Adastria Asia Co., Ltd.董事
方針（上海）商貿有限公司董事
愛德利亜（上海）商貿有限公司董事
愛德利亞台灣股份有限公司董事
Adastria Korea Co., Ltd.代表理事

取締役候補者とした理由

北村嘉輝氏を取締役候補者とした理由は、当社の主力ブランドの成長を牽引する等、営業分野において多くの経験と実績を重ねていることから、これまでの豊富な経験と実績を活かして、当社の企業価値の向上に貢献いただくため、当社取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 6

倉重 英樹（くらしげ ひでき）

再任

社外

独立

生年月日
（1942年９月11日）
所有する当社の株式数
－株
在任年数
６年８ヶ月
取締役会出席回数
15回／15回

略歴、当社における地位および担当

1966年４月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社
1993年１月	同社取締役副社長
1993年11月	プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社（現 PwCコンサルティング合同会社）代表取締役会長
2000年５月	ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）取締役相談役
2002年10月	IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社代表取締役会長
2004年２月	日本テレコム株式会社（現 ソフトバンク株式会社）取締役代表執行役社長
2006年10月	株式会社RHJIインダストリアル・パートナーズ・アジア代表取締役社長
2007年５月	イオン株式会社社外取締役
2007年６月	旭テック株式会社社外取締役
2007年12月	株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役会長
2008年５月	株式会社シグマクシス代表取締役CEO
2010年４月	同社代表取締役会長
2011年４月	株式会社アイ・ティ・フロンティア（現 日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ株式会社）取締役会長
2012年４月	同社代表取締役執行役員会長
2013年４月	株式会社シグマクシス代表取締役会長兼社長
2013年９月	株式会社アダストリアホールディングス（現 当社）社外取締役（現任）
2019年３月	株式会社シグマクシス代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社シグマクシス代表取締役会長

社外取締役候補者とした理由および在任年数

倉重英樹氏を社外取締役候補者とした理由は、グローバル企業での豊富な経験や幅広い見識を有しており、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
同氏の社外取締役在任年数は、本総会終結の時をもって６年８ヶ月となります。

独立性について

当社は、倉重英樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

責任限定契約

倉重英樹氏は、当社との間で会社法第427条第１項および定款第27条第２項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号 7

松井忠三（まつい ただみつ）

再任

社外

独立

生年月日
（1949年５月13日）
所有する当社の株式数
4,000株
在任年数
６年８ヶ月
取締役会出席回数
15回／15回

略歴、当社における地位および担当

1973年６月	株式会社西友ストアー（現 合同会社西友）入社
1993年５月	株式会社良品計画取締役総務人事部長
1999年５月	株式会社アール・ケイ・トラック（現 株式会社良品計画）代表取締役社長
2000年５月	ムジ・ネット株式会社（現 株式会社MUJI HOUSE）代表取締役社長
2001年１月	株式会社良品計画代表取締役社長
2001年４月	ムジ・ネット株式会社（現 株式会社MUJI HOUSE）取締役
2002年２月	株式会社良品計画代表取締役社長兼執行役員
2008年２月	同社代表取締役会長兼執行役員
2009年５月	ムジ・ネット株式会社（現 株式会社MUJI HOUSE）代表取締役社長
2010年10月	株式会社T&T（現 株式会社松井オフィス）代表取締役社長（現任）
2013年６月	株式会社りそな銀行社外取締役
2013年９月	株式会社アダストリアホールディングス（現 当社）社外取締役（現任）
2014年６月	株式会社りそなホールディングス社外取締役（現任） 株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役
2015年５月	株式会社ネクステージ社外取締役（現任）
2016年６月	株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役（現任）
2016年11月	株式会社サダマツ（現 フェスタリアホールディングス株式会社）社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社松井オフィス代表取締役社長
株式会社りそなホールディングス社外取締役
株式会社ネクステージ社外取締役
株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役
フェスタリアホールディングス株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由および在任年数

松井忠三氏を社外取締役候補者とした理由は、大手企業（小売業）の経営者として培ってきた経験や見識を有しており、当社の経営に活かすことができることから、適任であると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
同氏の社外取締役在任年数は、本総会終結の時をもって６年８ヶ月となります。

独立性について

当社は、松井忠三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

責任限定契約

松井忠三氏は、当社との間で会社法第427条第１項および定款第27条第２項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号 8

阿久津（あくつ） 聡（さとし）

再任

社外

独立

生年月日
（1966年７月11日）
所有する当社の株式数
－株
在任年数
６年８ヶ月
取締役会出席回数
15回／15回

略歴、当社における地位および担当

1998年５月	カリフォルニア大学バークレー校経営学博士（Ph.D.）
1998年12月	一橋大学商学部専任講師
1999年４月	同大学大学院国際企業戦略研究科専任講師
2002年６月	同大学大学院国際企業戦略研究科助教授 （2007年 助教授から准教授へ名称変更）
2010年３月	株式会社大塚家具社外取締役
2010年４月	情報・システム研究機構国立情報学研究所 連携研究部門客員教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科（現 経営管理研究科）教授（現任）
2013年９月	株式会社アダストリアホールディングス（現 当社）社外取締役（現任）
2017年６月	株式会社ノジマ社外取締役

重要な兼職の状況

一橋大学大学院経営管理研究科教授

社外取締役候補者とした理由および在任年数

阿久津聡氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、社外取締役候補者とした理由は、マーケティングの専門家として数多くの実績を有しており、当社のマーケティングビジネス全般に有益な助言等をいただき、事業展開戦略を中心に当社の経営に活かすことができることから、適任であると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
同氏の社外取締役在任年数は、本総会終結の時をもって６年８ヶ月となります。

独立性について

当社は、阿久津聡氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

責任限定契約

阿久津聡氏は、当社との間で会社法第427条第１項および定款第27条第２項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号 9

堀江裕美（ほりえひろみ）

再任

社外

独立

生年月日

（1956年６月19日）

所有する当社の株式数

－株

在任年数

４年

取締役会出席回数

15回／15回

略歴、当社における地位および担当

1981年４月	株式会社奈良機械製作所入社
1988年５月	リーバイ・ストラウスジャパン株式会社入社
1999年12月	同社マーケティング部長
2005年３月	スターバックスコーヒージャパン株式会社広報本部長
2006年12月	同社マーケティング本部長
2010年８月	同社執行役員マーケティング統括
2016年５月	当社社外取締役（現任）
2017年３月	Haruka株式会社代表取締役（現任）

重要な兼職の状況

Haruka株式会社代表取締役

社外取締役候補者とした理由および在任年数

堀江裕美氏を社外取締役候補者とした理由は、大手企業（小売業・飲食業）の広報・マーケティング部門の責任者として数多くの実績を有しており、当社の経営に活かすことができることから、適任であると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
同氏の社外取締役在任年数は、本総会終結の時をもって４年となります。

独立性について

当社は、堀江裕美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

責任限定契約

堀江裕美氏は、当社との間で会社法第427条第１項および定款第27条第２項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。

（注）１．各候補者と当社との間に、特別な利害関係はありません。
２．所有する当社の株式数は、2020年２月29日時点の株式数を記載しております。

第３号議案　監査役２名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役松田毅氏および監査役海老原和彦氏が任期満了となりますので、新たに監査役２名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

【ご参考】監査役候補者を決定するに当たっての方針と手続

当社の取締役会が監査役候補者を決定するに当たっての方針と手続は以下のとおりです。
■方針
・監査役は、監査役としての適格性、独立性を備え、任期完遂できる人材を選任する。
■手続
・監査役候補者は、代表取締役が候補者の原案を提出し、監査役会の同意を得た上で、取締役会にて決定する。

候補者番号　1

松田（まつだ）　毅（つよし）

再任

生年月日
（1953年２月５日）
所有する当社の株式数
2,060株
在任年数
４年
取締役会出席回数
15回／15回
監査役会出席回数
12回／12回

略歴および当社における地位

1976年４月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行
2006年１月	株式会社ポイント（現 当社）入社 同社顧問
2006年３月	同社執行役員 管理本部長 兼 経理部長
2008年５月	同社取締役執行役員 管理本部長
2010年５月	同社取締役常務執行役員 管理本部長
2013年６月	株式会社NATURAL NINE HOLDINGS （現 株式会社アダストリア・ロジスティクス）監査役（現任）
2015年３月	株式会社アダストリアホールディングス（現 当社） 会長室顧問
2016年５月	当社常勤監査役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社アダストリア・ロジスティクス監査役

監査役候補者とした理由および在任年数

松田毅氏を監査役候補者とした理由は、金融機関ならびに当社経理部長および財務、経理部門を管掌する取締役常務執行役員としての豊富な経験と専門的な知見を当社の監査に反映していただくため、監査役として選任をお願いするものであります。
同氏の監査役在任年数は、本総会終結の時をもって４年となります。

責任限定契約

松田毅氏は、当社との間で会社法第427条第１項および定款第34条第２項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号 2

海老原（えびはら） 和彦（かずひこ）

再任

社外

独立

生年月日

（1958年３月５日）

所有する当社の株式数

－株

在任年数

４年

取締役会出席回数

15回／15回

監査役会出席回数

12回／12回

略歴および当社における地位

1983年７月	株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社
1986年６月	Goldman, Sachs & Co. （現 The Goldman Sachs Group,Inc.）入社
1988年10月	ゴールドマン・サックス証券会社 （現 ゴールドマン・サックス証券株式会社）入社
2002年９月	JPモルガン証券株式会社入社
2006年12月	株式会社シナジー取締役
2007年６月	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 ビジネスアカデミー非常勤講師
2013年12月	株式会社アークアカデミー（ベトナム）日越EPA 外務省委託事業日本語講師・教務
2016年５月	当社社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

社外監査役候補者とした理由および在任年数

海老原和彦氏を社外監査役候補者とした理由は、投資銀行業務を行う会社における豊富な経験と専門的な知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
同氏の社外監査役在任年数は、本総会終結の時をもって４年となります。

独立性について

当社は、海老原和彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

責任限定契約

海老原和彦氏は、当社との間で会社法第427条第１項および定款第34条第２項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。

（注）１．各候補者と当社との間に、特別な利害関係はありません。
２．所有する当社の株式数は、2020年２月29日時点の株式数を記載しております。

（ご参考）選任後の監査役（予定）

候補者番号	氏　名		当社における地位 重要な兼職の状況
1	松田　毅（まつだ つよし）		常勤監査役 株式会社アダストリア・ロジスティクス監査役
2	海老原和彦（えびはら かずひこ）	独立社外	社外監査役 —
—	葉山良子（はやま よしこ）	独立社外	社外監査役 葉山良子公認会計士事務所代表 スギホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ダイナックホールディングス社外取締役（監査等委員）
—	松村眞理子（まつむら まりこ）	独立社外	社外監査役 真和総合法律事務所パートナー 株式会社ファンドクリエーショングループ社外監査役 明治ホールディングス株式会社社外取締役

（注）当社の監査役任期は４年であり、葉山良子氏は2018年５月24日開催の第68回定時株主総会、松村眞理子氏は2019年５月23日開催の第69回定時株主総会において、それぞれ選任され就任しており、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

第４号議案　取締役の報酬等の額改定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2007年５月30日開催の第57回定時株主総会において年額400百万円以内（うち、社外取締役の報酬等の額は年額25百万円以内）とご承認いただいた後、2013年５月23日開催の第63回定時株主総会において取締役全体の上限額における社外取締役分の上限を改定し、年額400百万円以内（うち、社外取締役の報酬等の額は年額50百万円以内）とご承認いただき、今日に至っております。

その後の経済情勢、経営環境の変化に加え、第１号議案「定款一部変更の件」において取締役の員数の上限を９名から12名に増員すること等の諸般の事情を勘案して報酬制度の見直しを行った結果、年額560百万円以内（うち、社外取締役の報酬等の額は年額70百万円以内）に改定いたしたいと存じます。

なお、取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

また、現在の取締役の員数は９名（うち、社外取締役４名）でありますが、第２号議案「取締役９名選任の件」が原案どおり承認された場合、取締役の員数に変更はありません。

第５号議案　監査役の報酬等の額改定の件

当社の監査役の報酬等の額は、2005年５月26日開催の第55回定時株主総会において年額50百万円以内としてご承認いただき、今日に至っております。

その後の経済情勢、経営環境の変化に加え、第１号議案「定款一部変更の件」において監査役の員数の上限を４名から５名に増員すること等の諸般の事情を勘案して、年額70百万円以内に改定いたしたいと存じます。

なお、現在の監査役の員数は４名でありますが、第３号議案「監査役２名選任の件」が原案どおり承認された場合、監査役の員数に変更はありません。

第６号議案　取締役に対する業績連動型株式報酬等の内容改定の件

１．提案の理由および本制度改定を相当とする理由

当社は、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。以下本議案において同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）について、2016年５月26日開催の第66回定時株主総会においてご承認いただき、今日に至っております。

当社は、2025年に向けた成長戦略に基づき、今後の業容拡大と経営体制の強化を目的として、第１号議案「定款一部変更の件」において取締役（社外取締役を含む。）の員数の上限を９名から12名へと増員することをお諮りしていることから、取締役の増員時および業績伸長時に、本制度において当社が拠出する金員の総額ならびに取締役に対する当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付および給付（以下「交付等」という。）の総数が、現行の当該金員の上限および当社株式等の交付等の総数の上限を超過する可能性があるため、内容を一部改定することにつき、ご承認をお願いするものであります。

また、本制度の改定は、取締役を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的としており、相当であると考えております。

なお、改定後の本制度の対象となる取締役の員数は、第２号議案「取締役９名選任の件」が原案どおり承認された場合、５名となります。

２．本制度改定の内容

現行の本制度における、対象期間、当社が拠出する金員の上限、取締役が取得する当社株式等の数の上限および取締役に対する当社株式等の交付等の時期の改定であります。

３．本制度改定後の内容等

⑴　本制度の概要

本制度は、当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、連続する３事業年度（以下、本議案において「対象期間」といい、対象期間内の各事業年度を以下「評価対象事業年度」という。）における役位および業績達成度に応じて、当該信託を通じて取締役に当社株式等の交付等を行う株式報酬制度です。

⑵　対象期間

当社は、2019年４月17日開催の取締役会において、本制度の継続を決議しておりますが、今後の業容拡大と経営体制の強化をさらに促進させるためには、現時点において改めて、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高める必要があると判断し、対象期間を2021年２月末日で終了する事業年度から2023年２月末日で終了する事業年度までの３事業年度に改定することとします。なお、対象期間の延長が行われた場合には、以降の各３事業年度を新たな対象期間とします。

⑶　当社が拠出する金員の上限

当社は、現在、対象期間ごとに合計470百万円を上限とする金員を、取締役への報酬として拠出し、受益者要件を充足する取締役を受益者とする３年間の信託（以下「本信託」という。）を設定しておりますが、取締役への報酬として拠出する金員の上限を、対象期間ごとに合計732百万円に改定することとします。

なお、対象期間の満了時において、対象期間の延長を取締役会の決議により決定した場合には、新たな本信託の設定に代えて信託契約の変更および追加信託を行うことにより、本信託を継続することがあります。その場合、今回の対象期間と同一期間だけ対象期間を延長し、本信託の信託期間も３年間延長するものとします。当社は、延長された対象期間ごとに、合計732百万円の範囲内で追加拠出を行い、引き続き延長された対象期間中、取締役に対するポイントの付与を継続し、延長された信託期間中、当社株式等の交付等を継続します。

ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長する前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役に付与されたポイントに相当する当社株式で交付等が未了であるものを除く。）および金銭（以下「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される信託金の合計額は、732百万円の範囲内とします。

⑷　取締役が取得する当社株式等の数の上限

本信託により取締役に対して交付等が行われる当社株式等の総数は、１年当たり52千株を上限としておりますが、１年当たり111千株を上限とすることに改定することとします。

⑸　取締役に対する当社株式等の交付等の時期

受益者要件を充足した取締役は、各評価対象事業年度の開始から起算して３年経過後に、当該評価対象事業年度にかかるポイントに基づいた数の当社株式等の交付等を受けるものとしておりましたが、株主の皆様と利害を共有することをさらに意識づけさせることを目的に、早期に取締役に当社株式を保有させることとし、各評価対象事業年度の開始から起算して２年経過後に当社株式等の交付等を受けることとします。

ただし、取締役は、本制度を通じて取得した当社株式は、交付後１年間が経過するまで継続保有するものとします。

●本制度の改定内容（下線は変更部分を示します。）

項目	改定前	改定後
対象期間	2020年２月末日で終了する事業年度～2022年２月末日で終了する事業年度の３事業年度	2021年２月末日で終了する事業年度～2023年２月末日で終了する事業年度の３事業年度
当社が拠出する金員の上限	３事業年度を対象として470百万円	３事業年度を対象として732百万円
取締役が取得する当社株式等の数の上限	・上限となる株式数は３年間で合計156千株（１年当たり52千株） ・発行済株式の総数（2016年２月末日時点の自己株式控除後）に対する割合は約0.3%（１年当たりの株式数の割合は約0.1%）	・上限となる株式数は３年間で合計333千株（１年当たり111千株） ・発行済株式の総数（2020年２月末日時点の自己株式控除後）に対する割合は0.7%（１年当たりの株式数の割合は約0.2%）
取締役に対する当社株式等の交付等の時期	・各評価対象事業年度の開始から起算して３年経過後	・各評価対象事業年度の開始から起算して２年経過後 ・ただし、本制度を通じて取得した当社株式は、交付後１年が経過するまで継続保有するものとする。
	（その他事項）	今回の改定前に終了する評価対象事業年度である2020年２月期にかかるポイント分については、評価対象事業年度の開始から起算して３年経過後とする。

なお、その他本制度内容に変更はございません。

●第66回定時株主総会においてご承認をいただいた本制度の主な内容

項目	内容
本制度の対象となる当社株式等の交付等の対象者	当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。）
当社株式の取得方法	当社株式は株式市場または当社（自己株式処分）から取得
業績達成条件の内容	・毎年の売上高の昨対比ならびに営業利益および営業利益率の目標値に対する達成度に応じて変動 ・株式数は０～200%の範囲で決定
本信託内の当社株式に関する議決権	経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権は行使されないものとします。

以　上

（提供書面）

事　業　報　告

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,223億76百万円（前年同期比0.1％減）、営業利益が128億85百万円（前年同期比79.2％増）、経常利益が128億43百万円（前年同期比74.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益が63億63百万円（前年同期比63.6％増）となりました。

また、EBITDAは203億57百万円（前年同期比32.9％増）、のれん償却前EPSは138.63円（前年同期比25.5％増）となりました。（※）

国内売上高につきましては、秋冬に一部天候不順の影響はあったものの、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」などの前期苦戦した基幹ブランドの回復が確実なものとなり、「ニコアンド」や「ベイフロー」などその他のブランドや、国内子会社である株式会社エレメントルール、株式会社BUZZWITも堅調に推移した結果、前年同期比1.1％の増収となりました。

なお、システム更改に際する不具合のため、自社EC「ドットエスティ」が８月８日から９月12日まで休止しておりましたが、再開後は安定的に稼働しております。また、会員数は順調に増加しており、1,000万人を突破いたしました。

海外売上高につきましては、米国、台湾においては順調に推移しましたが、前期に不採算店舗の閉鎖を進めた香港と中国においては減少いたしました。

店舗展開につきましては、55店舗の出店（内、海外９店舗）、90店舗の退店（内、海外17店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,392店舗（内、海外77店舗）となりました。

収益面につきましては、「適時・適価・適量」での商品提供の徹底により、値引き販売を抑制する運営を安定的に行った結果、値引き率が改善したことを主因に、売上総利益率は55.5％（前年同期比1.6ポイント増）となりました。

販売費および一般管理費につきましては、販促費用の抑制や、不採算店舗の削減に伴う家賃の減少、および株式会社トリニティアーツ（現 当社）の連結子会社化に伴うのれんの償却が前第２四半期で終了したことなどから、前年同期比で23億33百万円減少しました。その結果、販管費率は49.7％（前年同期比1.0ポイント減）となり、営業利益率は5.8％（前年同期比2.6ポイント増）となりました。

特別損益につきましては、特別損失として、店舗の減損損失13億３百万円のほか、システム開発計画の変更によって今後の利用が見込めなくなったソフトウェアの減損損失15億11百万円などを計上いたしました。

（※）2014年２月期以降、現預金の流出を伴わない費用であるのれん償却額の影響により、キャッシュ・フローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」および「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」　　：営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額（販管費）
「のれん償却前EPS」：（親会社株主に帰属する当期純利益 ＋ のれん償却額（販管費、特別損失）
＋ 減損損失（のれん））÷ 期中平均株式数

（ブランド・地域別売上高の状況）
当連結会計年度におけるブランド・地域別売上高および構成は以下のとおりです。

ブランド・地域		当連結会計年度		前連結会計年度比増減率（%）
		売上高（百万円）	構成比（%）	
	グローバルワーク	41,710	18.8	2.1
	ニコアンド	32,017	14.4	3.4
	ローリーズファーム	23,691	10.6	5.3
	スタディオクリップ	22,444	10.1	△5.1
	レプシィム	14,335	6.4	△3.2
	ジーナシス	11,924	5.4	△3.6
	ベイフロー	9,852	4.4	12.2
	レイジブルー	7,712	3.5	△1.4
	その他（注３）	30,831	13.9	0.8
当社計		194,518	87.5	1.1
株式会社BUZZWIT（注３）		4,908	2.2	△15.5
株式会社エレメントルール		10,112	4.5	9.4
その他連結子会社		170	0.1	―
国内合計		209,709	94.3	1.1
	香港	3,431	1.6	△35.3
	中国	473	0.2	△66.6
	台湾	2,532	1.1	4.9
	韓国	1,156	0.5	△4.3
	米国	5,072	2.3	2.7
海外合計		12,666	5.7	△17.1
グループ合計		222,376	100.0	△0.1

（注）１．店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
２．上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
３．前年度の８月において、株式会社BUZZWIT（旧商号 株式会社アリシア）のページボーイ事業など３事業を当社に移管しております。このため、３事業につきましては、移管前の前年度売上高を株式会社BUZZWITに含めて算出した増減率を記載しております。

（商品部門別売上高の状況）

当連結会計年度における商品部門別売上高および構成は以下のとおりです。

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比増減率（%）
	売上高（百万円）	構成比（%）	
メンズ（ボトムス・トップス）	33,192	14.9	4.6
レディース（ボトムス・トップス）	146,681	66.0	△0.4
雑貨・その他	42,501	19.1	△2.6
合計	222,376	100.0	△0.1

（注）1．雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
2．上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

（店舗出退店等の状況）

当連結会計年度におけるブランド・地域別の出退店等の状況は以下のとおりです。

ブランド・地域	店舗数					
	前連結会計年度末	当連結会計年度				当連結会計年度末
		出店	変更	退店	増減	
グローバルワーク	213	4	—	△7	△3	210
ニコアンド	139	8	—	△3	5	144
ローリーズファーム	139	1	—	△4	△3	136
スタディオクリップ	190	3	—	△10	△7	183
レプシィム	132	2	—	△6	△4	128
ジーナシス	73	—	—	—	—	73
ベイフロー	49	7	—	△2	5	54
レイジブルー	58	—	—	△4	△4	54
その他	269	8	—	△30	△22	247
当社計	1,262	33	—	△66	△33	1,229
株式会社BUZZWIT	5	3	—	△1	2	7
株式会社エレメントルール	75	8	—	△6	2	77
その他連結子会社	—	2	—	—	2	2
国内合計	1,342	46	—	△73	△27	1,315
香港	20	—	—	△4	△4	16
中国	10	1	—	△10	△9	1
台湾	34	6	—	△3	3	37
韓国	12	1	—	—	1	13
米国	9	1	—	—	1	10
海外合計	85	9	—	△17	△8	77
グループ合計	1,427	55	—	△90	△35	1,392

（注）1．店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2．店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の主な設備投資は、国内33店舗、海外６店舗の新規出店（WEBストアを除く。）であります。

これらの結果、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は50億84百万円（敷金および保証金を含み、金額には消費税等を含んでおりません。）となりました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

(5) 財産および損益の状況の推移

区　分	第67期 (2017年２月期)	第68期 (2018年２月期)	第69期 (2019年２月期)	第70期 (2020年２月期) (当連結会計年度)
売上高(百万円)	203,686	222,787	222,664	222,376
経常利益(百万円)	15,126	5,428	7,345	12,843
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,575	863	3,890	6,363
１株当たり当期純利益(注１)	242円49銭	18円36銭	82円67銭	135円08銭
総資産(百万円)(注２)	90,389	91,123	91,263	97,924
純資産(百万円)	56,035	51,030	52,959	57,041
１株当たり純資産(注３)	1,191円16銭	1,084円84銭	1,125円29銭	1,210円55銭

(注) １．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）に基づいて算出しております。なお、自己株式数については、「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」にかかる信託口が所有する当社株式を含めて算出しております。

２．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

３．１株当たり純資産は、期末発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）に基づいて算出しております。なお、自己株式数については、「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」にかかる信託口が所有する当社株式を含めて算出しております。

⑹ 対処すべき課題

① ライフスタイルや価値観の変化に対応したマルチブランド戦略の変革

医療や科学技術の発展、食生活の変化などによって、人々が健康的に暮らす期間が長くなることで、若い世代からシニア世代までのライフスタイルが多様化しております。当社では、従来より、お客様の嗜好に合わせた複数ブランドを展開し、実需に合わせた商品を提供することで成長してまいりましたが、将来に起こりうる市場の変化を想定してマルチブランド戦略を変革していくことが求められます。大人世代へ向けたブランド開発や、新しいカテゴリー開発に積極的に取り組み、生活者一人ひとりの毎日により多くの選択肢を提供してまいります。

② デジタル時代に対応したビジネス構造への進化

テクノロジーの進化とともにモバイルやIoTが発達した社会では、デジタルと現実を融合させた新たな顧客体験や従来の領域にとらわれないサービスを提供していくことが求められます。当社は自社ECサイトで１千万人以上の会員基盤を有しているほか、グループの約1,400店舗を通じて日々多くのお客様と接しております。この貴重な資産を、商品企画や在庫管理、物流等あらゆる面で活用するほか、リアル店舗とWEB双方をつなぐオムニチャネル化など、顧客接点を拡大しお客様の利便性を向上するサービスの創出を進め、デジタル時代に対応したビジネス構造へと進化してまいります。

③ 海外事業の収益力改善と成長ステージへの移行

当社はこれまで日本国内の消費拡大、商業施設の増加の波に乗り成長してまいりました。しかし、国内アパレル市場のゆるやかな縮小が続く現在、成長市場であるアジア、米国市場での事業拡大が不可欠であると考えております。2019年12月にオープンいたしましたニコアンド上海旗艦店を皮切りに、商品開発、MD構成、店頭表現などあらゆる面において、各国ごとに異なる嗜好や生活文化を持つお客様に寄り添い、的確にニーズにお応えしていく方針とし、これらを可能にする仕組み作りに着手いたしました。今後成長が期待されるアジア市場を優先に地域別の成長戦略を策定し、海外事業の収益力改善と成長ステージへの移行を目指してまいります。

④　新規領域における「事業化」

ファッションという言葉が表す領域は、アパレルだけでなく、文化や人々の生き方、ライフスタイルを含めた様々な価値にまで広がる可能性を持っております。また、消費活動においても自分と他者とのつながりや社会課題を意識した消費が多くみられるようになっております。当社では飲食事業への参入をはじめとして、既存の業界や業態の壁を越えた新たな成長領域の育成を進めておりますが、外部の有力企業やブランド等との協業、全社員からの事業アイディア募集なども含めて、スピーディーな事業開発を進めてまいります。

⑤　未来に向けたグループ価値基準の浸透

事業環境が急速に変化しつつある中、競争力の向上と成長に向け、当社が展開する事業領域も日々拡大し多様化しております。そのような中では、今後の事業展開に適したバリューチェーンの構築や人材育成、生産性向上に取り組むほか、変化への対応力やグループ全体の価値基準を明確化していく必要がございます。このたび未来に向けたアダストリアの使命を「Play fashion!」と定め、「一人ひとりの毎日にもっと楽しい選択肢を」提供し、お客様の豊かな生き方に貢献するグループを目指すことといたしました。これらをグループの従業員に浸透させ、日々の活動に反映させていくことで、お客様に価値を提供し、結果として企業価値向上を目指してまいります。

⑥　サステナブル経営の推進

従来のアパレル産業では、商品の大量生産による過剰供給、過剰在庫の問題を抱えており、値引き販売による利益率低下やブランド価値の毀損、商品廃棄による環境負荷に繋がっていると指摘されております。当社では、お客様の実需に合わせた商品を「適時・適価・適量」で提供していくための仕組みを構築し、在庫量の適正化を図るとともに、廃棄在庫の圧縮に取り組んでおります。また、ファッションを通じて社会課題を解決していくことのできる企業となるため、衣料品回収プロジェクト「Play Cycle!」や、ショッピングバッグを削減する「REBAG PROJECT」など、お客様とともに取り組む活動を実施するとともに、生産過程での環境負荷低減や人権保護、サステナブル素材を使用した商品の開発、廃棄プラスチックの削減など、バリューチェーン全体でのサステナビリティ向上に向けて取り組んでまいります。

⑺ 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況　　該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（2020年２月29日現在）

会社名	資本金	出資比率（注１）	主な事業内容
株式会社BUZZWIT	10百万円	100.0%	衣料品等販売
株式会社エレメントルール	10百万円	100.0%	衣料品等販売
株式会社アダストリア・ロジスティクス	10百万円	100.0%	物流および荷造包装業
Adastria Asia Co., Ltd.	290百万香港ドル	100.0%	アジア圏現地法人統括および香港における衣料品等販売
方針（上海）商貿有限公司	208百万香港ドル	100.0% (100.0%)	中国における衣料品等販売
愛徳利亜（上海）商貿有限公司（注２）	1,000百万円	100.0%	中国における衣料品等販売
波茵特股份有限公司（注３）	10百万台湾ドル	100.0% (100.0%)	台湾における衣料品等販売
Adastria Korea Co., Ltd.	3,200百万韓国ウォン	100.0% (100.0%)	韓国における衣料品等販売
Adastria USA, Inc.	43百万米ドル	100.0%	米国現地法人統括
Velvet, LLC	17百万米ドル	100.0% (100.0%)	米国における衣料品等販売

（注）１．出資比率の（　）内は、間接所有割合を内数で示しているものであります。
２．当社は、2019年８月14日付で、当社の完全子会社である愛徳利亜（上海）商貿有限公司を設立いたしました。
３．波茵特股份有限公司は、2020年３月２日付で、愛德利亞台灣股份有限公司に商号変更いたしました。

⑻ 主要な事業内容（2020年２月29日現在）

当社グループは、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに雑貨その他商品の企画、製造および販売を主な事業としております。

⑼ **主要な事業所**（2020年２月29日現在）

① 当社の主要な事業所　　本店：茨城県水戸市　　本部：東京都渋谷区

② 子会社の主要な事業所

会社名	主要な事業所	所在地
株式会社BUZZWIT	本部	東京都渋谷区
株式会社エレメントルール	本部および68店舗	東京都港区
株式会社アダストリア・ロジスティクス	本部および物流センター５拠点	東京都渋谷区
Adastria Asia Co., Ltd.	本部および16店舗	香港
方針（上海）商貿有限公司	本部	中国
愛徳利亜（上海）商貿有限公司（注１）	本部および１店舗	中国
波茵特股份有限公司（注２）	本部および29店舗	台湾
Adastria Korea Co., Ltd.	本部および９店舗	韓国
Adastria USA, Inc.	本部	米国
Velvet, LLC	本部および９店舗	米国

（注）１．当社は、2019年８月14日付で、当社の完全子会社である愛徳利亜（上海）商貿有限公司を設立いたしました。

２．波茵特股份有限公司は、2020年３月２日付で、愛徳利亞台灣股份有限公司に商号変更いたしました。

⑽ **従業員の状況**（2020年２月29日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	前連結会計年度末比増減
商品販売	5,537名	32名増
物流	33名	５名増
その他	145名	13名増
合計	5,715名	50名増

（注）１．従業員数は就業人員であります。

２．上記従業員のほかに、臨時従業員が6,167名（１日８時間換算した年間平均人数）おります。

３．商品販売として記載している従業員は、当社、株式会社BUZZWIT、株式会社エレメントルールおよび当社の海外子会社の従業員であります。

４．物流として記載している従業員は、株式会社アダストリア・ロジスティクスの従業員であります。

５．その他として記載している従業員は、当社グループの事務を代行している株式会社アダストリア・ゼネラルサポートおよび飲食事業を展開している株式会社ADASTRIA eat Creationsの従業員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,480名	2名減	31.8歳	6.1年

⑾ **主要な借入先の状況**（2020年２月29日現在）
該当事項はありません。

⑿ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**
当社は、2019年10月23日開催の当社取締役会決議に基づき、2020年３月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社エレメントルールを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、当社のパティエラ事業に関する一切の権利義務を同社に承継いたしました。

2 会社の株式に関する事項（2020年２月29日現在）

(1) **発行可能株式総数**　150,000,000株

(2) **発行済株式の総数**　48,800,000株（自己株式1,144,864株を含む。）

(3) **株主数**　39,430名

(4) **大株主の状況（自己株式を除く上位10名）**

株主名	持株数	持株比率
株式会社フクゾウ	16,397,086株	34.4%
豊島株式会社	2,000,000株	4.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,395,800株	2.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	1,387,700株	2.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,107,900株	2.3%
福田　三千男	1,044,640株	2.2%
JPモルガン証券株式会社	930,709株	2.0%
福田　穣仕	790,560株	1.7%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	592,211株	1.2%
アダストリア従業員持株会	573,440株	1.2%

（注）持株比率は自己株式（1,144,864株）を控除して計算しております。

(5) **その他株式に関する重要な事項**

① 当社は、2016年５月26日開催の第66回定時株主総会において、当社取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の導入を決議し、これを導入いたしました。当事業年度末における役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は、181,509株です。

② 当社は、2016年４月４日開催の取締役会において、当社執行役員（取締役兼務執行役員を除く。）および経営幹部社員を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、インセンティブプラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議し、これを導入いたしました。当事業年度末における株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式は、353,184株です。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2020年２月29日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	福田　三千男	—
取締役副社長	木村　治	株式会社BUZZWIT取締役 株式会社エレメントルール取締役副社長 株式会社ADASTRIA eat Creations代表取締役社長 久恩玖貿易（上海）有限公司董事
取締役	福田　泰生	株式会社アダストリア・ロジスティクス取締役 株式会社アダストリア・ゼネラルサポート取締役 Velvet, LLCマネジメントボードchairman
取締役	金銅　雅之	Adastria Asia Co., Ltd.董事 方針（上海）商貿有限公司董事 愛徳利亜（上海）商貿有限公司董事 波茵特股份有限公司董事長 Adastria Korea Co., Ltd.理事
取締役	北村　嘉輝	Adastria Asia Co., Ltd.董事 方針（上海）商貿有限公司董事 愛徳利亜（上海）商貿有限公司董事 波茵特股份有限公司董事 Adastria Korea Co., Ltd.代表理事
取締役	倉重　英樹	株式会社シグマクシス代表取締役会長
取締役	松井　忠三	株式会社松井オフィス代表取締役社長 株式会社りそなホールディングス社外取締役 株式会社ネクステージ社外取締役 株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役 フェスタリアホールディングス株式会社社外取締役
取締役	阿久津　聡	一橋大学大学院経営管理研究科教授
取締役	堀江　裕美	Haruka株式会社代表取締役
常勤監査役	松田　毅	株式会社アダストリア・ロジスティクス監査役
監査役	海老原　和彦	—
監査役	葉山　良子	葉山良子公認会計士事務所代表 スギホールディングス株式会社社外取締役
監査役	松村　眞理子	真和総合法律事務所パートナー 株式会社ファンドクリエーショングループ社外監査役 明治ホールディングス株式会社社外取締役

（注）１．取締役倉重英樹氏、取締役松井忠三氏、取締役阿久津聡氏および取締役堀江裕美氏は、社外取締役（独立役員）であります。
２．監査役海老原和彦氏、監査役葉山良子氏および監査役松村眞理子氏は、社外監査役（独立役員）であります。
３．常勤監査役松田毅氏、監査役海老原和彦氏および監査役葉山良子氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
・常勤監査役松田毅氏は、金融機関における長年の経験に加え、当社経理部長をはじめ取締役常務執行役員として財務、経理等を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
・監査役海老原和彦氏は、投資銀行業務を行う会社における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
・監査役葉山良子氏は、公認会計士の資格を有していることに加え、監査法人における監査実務の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．波茵特股份有限公司は、2020年３月２日付で、愛德利亞台灣股份有限公司に商号変更いたしました。

(2) 当事業年度中に退任した監査役

氏　名	退任日	退任理由	退任時の地位および重要な兼職の状況
前川　渡	2019年５月23日	任期満了	社外監査役 前川法律事務所所長 京葉瓦斯株式会社社外取締役

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役は、会社法第427条第１項および定款の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(4) 取締役および監査役の報酬等

① 取締役会が取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

当社の取締役会が報酬を決定するに当たっての方針と手続は以下のとおりです。

■方針
・短期および中長期の業績との連動ならびに企業価値創造の対価としての報酬体系とする。
・優秀な経営人材を確保し、持続的な発展に資する報酬内容とする。
・報酬水準は、同業他社、他業種同規模他社や経済・社会情勢等を踏まえた上での適正性を重視した報酬内容とする。

■手続
・取締役会の諮問機関として任意の委員会である指名・報酬諮問委員会を設置し、報酬決定の公平性、妥当性、透明性を確保する。

・取締役報酬の総枠については株主総会で決議し、個別支給額については基本報酬、単年度業績連動報酬および中期インセンティブを基本的枠組みとして、指名・報酬諮問委員会による審議の後、取締役会にて決議する。

② 取締役および監査役の報酬の総額等

区　分	取　締　役		監　査　役		計	
	支給人員	報酬等の額	支給人員	報酬等の額	支給人員	報酬等の額
基本報酬	9名	208百万円	5名	42百万円	14名	250百万円
賞　与	5名	85百万円	－	－	5名	85百万円
株式報酬	5名	79百万円	－	－	5名	79百万円
計	－	373百万円	－	42百万円	－	415百万円

（注）1．取締役の報酬限度額は以下のとおりであります。

（1）2007年５月30日開催の第57回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まないものとする。）と決議いただいております。

（2）2016年５月26日開催の第66回定時株主総会において、上記（1）の報酬とは別枠で、当社が拠出する取締役の報酬額（上限470百万円）を原資として当社株式が信託を通じて取得され、連続する３事業年度（当初は2017年２月末日で終了する事業年度から2019年２月末日で終了する事業年度までの３事業年度とし、対象期間の延長が行われた場合には、以降の各３事業年度とする。以下「対象期間」という。）における役位および業績達成度に応じて、当該信託を通じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を行う株式報酬制度である「役員報酬BIP信託」の導入を決議いただいております。なお、対象期間は、2019年４月17日開催の取締役会において、2020年２月末日で終了する事業年度から2022年２月末日で終了する事業年度までの３事業年度に延長することを決議いたしております。

2．監査役の報酬限度額は、2005年５月26日開催の第55回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。

3．取締役の株式報酬の金額は、当事業年度に計上した「役員報酬BIP信託」にかかる役員株式給付引当金繰入額および役員株式給付引当金戻入額を含んでおります。

4．上表には、2019年５月23日の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役１名を含んでおります。

⑸ 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役倉重英樹氏は、株式会社シグマクシス代表取締役会長を兼務しております。

取締役松井忠三氏は、株式会社松井オフィス代表取締役社長、株式会社りそなホールディングス社外取締役、株式会社ネクステージ社外取締役、株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役およびフェスタリアホールディングス株式会社社外取締役を兼務しております。

取締役阿久津聡氏は、一橋大学大学院経営管理研究科教授を兼務しております。

取締役堀江裕美氏は、Haruka株式会社代表取締役を兼務しております。

監査役葉山良子氏は、葉山良子公認会計士事務所代表およびスギホールディングス株式会社社外取締役を兼務しております。

監査役松村眞理子氏は、真和総合法律事務所パートナー、株式会社ファンドクリエーショングループ社外監査役および明治ホールディングス株式会社社外取締役を兼務しております。

各氏の各兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（15回開催）		監査役会（12回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役　倉重英樹	15回	100%	－	－
取締役　松井忠三	15回	100%	－	－
取締役　阿久津聡	15回	100%	－	－
取締役　堀江裕美	15回	100%	－	－
監査役　海老原和彦	15回	100%	12回	100%
監査役　葉山良子	15回	100%	12回	100%
監査役　松村眞理子	11回	100%	8回	100%

（注）監査役松村眞理子氏は、2019年５月23日開催の第69回定時株主総会において選任されたため、取締役会および監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なります。なお、同氏の就任後の取締役会の開催回数は11回、監査役会の開催回数は８回であります。

・上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および定款第24条第２項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が５回ありました。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役倉重英樹氏および取締役松井忠三氏は、取締役会において、主に経営者としての見地から発言し意見を述べるとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役阿久津聡氏は、取締役会において、主にマーケティングの専門家としての見地から発言し意見を述べるとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役堀江裕美氏は、取締役会において、主に広報・マーケティング等の見地から発言し意見を述べるとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役海老原和彦氏は、取締役会および監査役会において、主に財務・会計等の見地から発言し意見を述べるとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役葉山良子氏は、取締役会および監査役会において、主に公認会計士として財務・会計等の見地から発言し意見を述べるとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役松村眞理子氏は、取締役会および監査役会において、主に弁護士としてコンプライアンス経営等の見地から発言し意見を述べるとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

③　社外役員の報酬等の総額

区　分	社外取締役		社外監査役		計	
	支給人員	報酬等の額	支給人員	報酬等の額	支給人員	報酬等の額
基本報酬	４名	38百万円	４名	24百万円	８名	62百万円

（注）上表には、2019年５月23日の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役１名を含んでおります。

4 会計監査人に関する事項

⑴ **会計監査人の名称**　　有限責任監査法人トーマツ

⑵ **会計監査人の報酬等の額**

	支払額
当事業年度にかかる当社が支払うべき会計監査人の報酬等の額	67百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	67百万円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約におきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないことから、当事業年度にかかる当社が支払うべき会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。
3．当社の子会社の一部は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

⑶ **会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会はこれを株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

⑷ **責任限定契約の内容の概要**

当社は、会計監査人との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第36条に定めておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当はのれん償却前連結配当性向30％を基本方針に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

上記基本方針に沿って、当期期末配当金につきましては期初予想通り１株当たり25円、年間配当は50円といたします。のれん償却前連結配当性向は36.1％です。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

この事業報告は、注記のない限り、次により記載しております。
1．記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2．比率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	**53,234**
現金および預金	26,462
受取手形および売掛金	9,954
たな卸資産	15,008
その他	1,877
貸倒引当金	△68
固定資産	**44,689**
有形固定資産	**15,265**
建物および構築物	3,937
店舗内装設備	5,349
土地	2,366
建設仮勘定	53
その他	3,557
無形固定資産	**6,278**
のれん	478
その他	5,799
投資その他の資産	**23,146**
投資有価証券	242
敷金および保証金	15,959
繰延税金資産	6,960
その他	252
貸倒引当金	△268
資産合計	**97,924**

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	**37,462**
支払手形および買掛金	7,900
電子記録債務	9,020
リース債務	1,178
未払金	11,500
未払法人税等	3,130
賞与引当金	2,188
ポイント引当金	1,937
その他の引当金	279
その他	327
固定負債	**3,421**
リース債務	2,123
繰延税金負債	78
引当金	396
その他	823
負債合計	**40,883**
(純資産の部)	
株主資本	**56,580**
資本金	2,660
資本剰余金	7,213
利益剰余金	51,079
自己株式	△4,372
その他の包括利益累計額	**461**
その他有価証券評価差額金	△0
繰延ヘッジ損益	6
為替換算調整勘定	454
純資産合計	**57,041**
負債純資産合計	**97,924**

連結損益計算書

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

（単位：百万円）

科目	金	額
売上高		**222,376**
売上原価		**98,993**
売上総利益		**123,383**
販売費および一般管理費		**110,497**
営業利益		**12,885**
営業外収益		
受取利息	66	
受取配当金	23	
デリバティブ評価益	59	
受取設備負担金	50	
助成金収入	70	
電力販売収益	37	
サンプル売却収入	68	
その他	184	561
営業外費用		
支払利息	140	
為替差損	376	
その他	86	602
経常利益		**12,843**
特別損失		
減損損失	2,815	
災害による損失	28	
投資有価証券売却損	75	2,920
税金等調整前当期純利益		**9,923**
法人税、住民税および事業税	4,250	
法人税等調整額	△690	3,560
当期純利益		**6,363**
親会社株主に帰属する当期純利益		**6,363**

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	**48,675**
現金および預金	21,633
売掛金	8,408
商品	12,399
原材料および貯蔵品	145
関係会社短期貸付金	7,184
前払費用	701
未収入金	1,140
その他	189
貸倒引当金	△3,127
固定資産	**35,390**
有形固定資産	**5,301**
建物	802
店舗内装設備	4,019
構築物	4
機械装置	8
工具、器具および備品	420
土地	23
建設仮勘定	21
無形固定資産	**5,710**
商標権	14
ソフトウェア	3,891
のれん	333
その他	1,470
投資その他の資産	**24,377**
投資有価証券	242
関係会社株式	4,312
敷金および保証金	13,591
繰延税金資産	6,468
その他	31
貸倒引当金	△268
資産合計	**84,065**

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	**32,602**
買掛金	6,659
電子記録債務	9,020
未払金	7,959
未払法人税等	2,773
未払消費税等	1,787
預り金	60
賞与引当金	1,922
役員賞与引当金	85
ポイント引当金	1,937
株主優待引当金	46
役員株式給付引当金	50
株式給付引当金	87
その他	212
固定負債	**944**
長期未払金	402
役員株式給付引当金	138
株式給付引当金	258
その他	146
負債合計	**33,547**
(純資産の部)	
株主資本	**50,511**
資本金	**2,660**
資本剰余金	**6,206**
資本準備金	2,517
その他資本剰余金	3,688
利益剰余金	**46,017**
利益準備金	16
その他利益剰余金	46,000
別途積立金	12,500
繰越利益剰余金	33,500
自己株式	**△4,372**
評価・換算差額等	**6**
その他有価証券評価差額金	△0
繰延ヘッジ損益	6
純資産合計	**50,518**
負債および純資産合計	**84,065**

損 益 計 算 書

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

（単位：百万円）

科目	金	額
売上高		**197,451**
売上原価		**89,097**
売上総利益		**108,354**
販売費および一般管理費		**96,343**
営業利益		**12,010**
営業外収益		
受取利息	105	
受取配当金	123	
デリバティブ評価益	59	
受取出向料	98	
受取ライセンス料	56	
業務受託料	60	
その他	280	783
営業外費用		
為替差損	301	
貸倒引当金繰入額	1,716	
その他	19	2,037
経常利益		**10,757**
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	220	220
特別損失		
減損損失	2,007	
投資有価証券売却損	75	
災害による損失	28	
関係会社株式評価損	10	2,122
税引前当期純利益		**8,855**
法人税、住民税および事業税	3,732	
法人税等調整額	△834	2,898
当期純利益		**5,956**

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年４月13日

株式会社　アダストリア
　　取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　篠　原　孝　広　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　菊　池　寛　康　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社アダストリアの2019年３月１日から2020年２月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年４月13日

株式会社　アダストリア
　　取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　篠　原　孝　広　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　菊　池　寛　康　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社アダストリアの2019年３月１日から2020年２月29日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年３月１日から2020年２月29日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年４月15日

株式会社アダストリア　監査役会

常勤監査役　松田　毅　㊞

監査役　海老原和彦　㊞

監査役　葉山良子　㊞

監査役　松村眞理子　㊞

以　上

株主優待制度のご案内

株主のみなさまには、株主であると同時に当社ブランドのファンであっていただきたいという思いから、全国の当社グループの各店舗でご利用可能な株主様ご優待券を贈呈させていただいております。(権利確定日:毎年2月末日)

2年未満保有の株主さま		2年以上保有の株主さま	
保有株式数	株主様ご優待券	保有株式数	株主様ご優待券
100株以上1,000株未満	3,000円	100株以上1,000株未満	5,000円
1,000株以上10,000株未満	10,000円	1,000株以上10,000株未満	12,000円
10,000株以上	20,000円	10,000株以上	22,000円

●「2年以上の連続保有」の判断方法について

毎期末の2月末日時点と毎中間期末の8月末日時点の「株主名簿」において、同一の株主番号で連続5回以上、1単元(100株)以上を保有し続けられた記録を基準といたします。

株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主確定日	2月末日
中間配当金受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1　TEL. 0120-232-711(通話料無料) 郵送先:〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: https://www.adastria.co.jp/ir/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。)

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ブランドトピックス

GLOBAL WORK

国内店舗数	210	海外店舗数	10

●ハイブリッド企画体制でレディースが伸長
商品のリードタイムを短縮して生産する体制を強化することで、トレンド需要に対応し、適時・適量の提供を実現

●リンクスウメダ店をリニューアルオープン
地元企業と協業した内装デザインや販促活動で、地域に根差した店舗づくりを推進

●サステナブルな社会の実現を目指し、ステートメントを発表
「私たちが、できること。」をステートメントに掲げ、ショッピングバッグをリサイクル100%資材へ変更するなど、お客さまと共に考え、共に活動できる、環境を守るための活動を実施

niko and ...

国内店舗数	144	海外店舗数	24

●国内最大級「mozoワンダーシティ店」オープン
609坪の店内に衣・食・住・遊・知・健・音・旅・TOKYOの9カテゴリーをフルラインアップし、インショップで路面旗艦店同等の発信力を持つ

●海外店舗が順調に推移
韓国・江南店、台湾・台北店に続き、世界のトップブランドが軒を連ねる上海・淮海中路に、グループとして世界最大の旗艦店「niko and ... SHANGHAI」をオープン

●様々なコラボレーションを展開
「tsumori chisato」「HERSHEY'S KISSES」など有力ブランドとの協業企画を多数実現。それぞれのブランドの魅力と、niko and ...のセンスを融合した、ワクワクする世界観を次々に展開

LOWRYS FARM

国内店舗数	136	海外店舗数	17

●収益性改善の取り組みが奏功

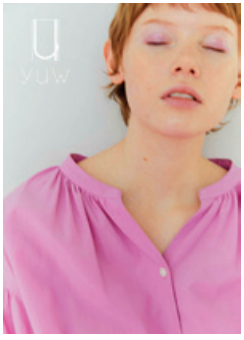
商品ごとのクオリティや数量に見合った適切な価格を精査し、適価・適量での在庫コントロールに注力

●販売スタッフの知見を生産に活用

サンプル段階の商品について、お客さまの声を最も知る販売スタッフから意見をヒアリングする社内アプリを導入、大ヒットしたワンピースの誕生に貢献

●ファン年齢層の変化に合わせた商品展開の拡大

2018年秋からのリブランディングに続き、既存顧客のブランドロイヤリティを維持しつつ「新たな価値をブランド内に創り上げる」ことを目標として、30代後半～40代の女性向けのWEB限定新ライン「yuw（ユウ）」を展開



アダストリア初のアラフィー向けブランド

Elura

近年の国内人口分布変化に伴い、40代以上が7割を超える時代が間近となる状況の中、アラフィー世代の女性のお客さまに新たな価値を提供できる可能性があると考え、当社グループとして初のターゲットゾーンである40代半ば～50代の女性に向けた新ブランド「Elura（エルーラ）」を立ち上げました。

エルーラでは、体型や肌質、髪のボリュームなど、年齢を重ねたことによる変化や大人の女性特有の悩みに「効く」服を提案。年齢によるお洒落の悩みを解決するだけでなく、「自分の好きな自分でいられる」というポジティブな価値を提供していきます。

ファッションのワクワクを、未来まで。

■重点テーマとCSR活動方針

環境を守る

事業による環境負荷を低減させ、ファッションの世界をサステナブルにします。

人を輝かせる

お客さまも、従業員も、関わる誰もが毎日ワクワクできる環境をつくります。

地域と成長する

広いバリューチェーンにおいて、地域社会と共生し、ともに新しい価値を創ります。

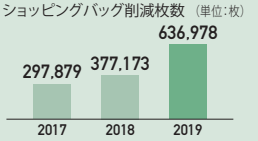
■具体的な取り組み事例

- REBAG PROJECT（マイバッグの推進）
- 商品にサステナブルな原材料を採用
- FOR FASHION FUTURE
- FROMSTOCK
- 災害支援物資としての活用
- 社内プロジェクトの発足
- サポート制度
- WEFへの参加
- CSR調達の実施
- 工場カンファレンスによるパートナーシップ工場認定制度

気候変動や少子高齢化など、ファッションを取り巻く環境は大きく変化し、私たち企業は継続的な成長を遂げるためにこれらの変化にどう向き合っていくのか、問われています。当社はファッションがもたらすワクワクを未来まで持続可能なものにするため、この度CSRのポリシーを「ファッションのワクワクを、未来まで。」と定めました。事業を通じて社会課題の解決に取り組み、この先も未来までずっと、お客さまへPlay fashion!をお届けし続けたいと考えています。

その他の取り組みについては、下記URLよりご覧ください。
https://www.adastria.co.jp/aboutus/csr/subject/

ショッピングバッグの原料となる資源を守るために、マイバッグを推奨する活動を行っています。また一部ブランドではサステナブル素材を使ったエコバッグを販売しています。

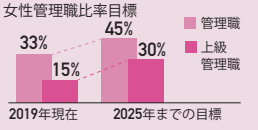


農薬や水の使用量を抑えたコットンを中心に、リサイクルポリエステルやレーヨンなどサステナブルな原材料の使用を進め、環境に配慮したものづくりに取り組んでいます。

衣料品の廃棄を中心としたファッション業界の課題を社内外で共有し、解決の糸口を探るイベントを実施。倉庫の服をアップサイクルするブランド「FROMSTOCK」や、災害支援物資としての活用も進めています。

誰もがイキイキと働き、自分らしくキャリアを歩むことのできる環境を整備しています。特に女性従業員が多いことを踏まえ、社内講演会やサポート制度などを通じて、上級管理職※の女性比率を高める活動を行っています。

※上級管理職…部長職相当



より良いパートナーシップで、生産地域に質の高く安定した雇用を生み出し、品質の高い商品を生産性高く調達するため、取引先の協力のもと工場モニタリングを進めています。

第70回定時株主総会会場のご案内

会 場　茨城県水戸市宮町一丁目７番
ホテル テラス ザ ガーデン水戸
３階 シーブリーズ

アクセス　JR常磐線「水戸駅」下車
南口より徒歩1分

お願い：当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。

株主のみなさまの声をお聞かせください

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

https://www.e-kabunushi.com
アクセスコード　2685
いいかぶ　検索

空メールにより URL自動返信
kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

e-株主リサーチ

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細　https://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

(1809)

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」
MAIL：info@e-kabunushi.com

お土産配布のとりやめ

本年より、株主総会にご出席の株主さまへお配りしておりましたお土産はとりやめさせていただきます。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT
PRO-WE PROJECT-With the Earth
この冊子の印刷・製本に係るCO₂はPROJECT- With the Earth を通じてオフセット（相殺）しています。